

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第142期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田圭一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山内利博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(5201)0235

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 山内利博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第141期 第2四半期 連結累計期間	第142期 第2四半期 連結累計期間	第141期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	1,325,210 (686,231)	1,528,563 (754,429)	2,765,321
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	146,781	126,778	251,136
四半期(当期)利益	(百万円)	107,810	73,062	186,437
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	88,884 (53,225)	81,063 (11,071)	162,130
四半期(当期)包括利益	(百万円)	82,317	215,360	254,867
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	76,757	183,577	229,765
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,080,891	1,379,482	1,218,101
資産合計	(百万円)	4,082,799	4,682,024	4,308,151
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	54.36 (32.55)	49.58 (6.77)	99.16
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	-	49.57	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	26.5	29.5	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	77,198	83,516	171,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	65,150	15,556	115,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,148	24,658	81,394
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	346,805	485,996	365,429

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
していません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財  
務諸表に基づいております。

3 第141期第2四半期連結累計期間および第141期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在  
株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、住友化学グループ（当社および関係会社298社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動は次のとおりであります。

（健康・農業関連事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったスミトモ ケミカル ド ブラジル Representações Ltda は、連結子会社であるスミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの財政状態または経営成績等に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断および仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (1) 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という。）に比べ2,034億円増加し、1兆5,286億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,156億円、営業利益は606億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は811億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

##### （売上収益）

売上収益は、主にエッセンシャルケミカルズやエネルギー・機能材料において市況が上昇しました。また、健康・農業関連事業において南米での農薬の販売が増加し、各セグメントにおいては円安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。一方で、情報電子化学において、巣ごもり需要が一巡したことにより出荷が減少しました。この結果、売上収益は、前年同四半期の1兆3,252億円に比べ2,034億円増加し、1兆5,286億円となりました。

##### （コア営業利益/営業利益）

コア営業利益は、医薬品において、邦貨換算差の影響等により北米での販売費及び一般管理費が増加したことに加え、前年同四半期には共同開発・販売提携契約による一時金の計上がありました。また、エッセンシャルケミカルズにおいては原料価格上昇に伴い交易条件が悪化しました。一方で、健康・農業関連事業において、南米での農薬の販売増加や円安による輸出手取りの増加がありました。この結果、コア営業利益は、前年同四半期の1,489億円に比べ333億円減少し1,156億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、減損損失等の計上により、前年同四半期の46億円の損失に比べ504億円悪化し、551億円の損失となりました。

以上の結果、営業利益は、前年同四半期の1,443億円に比べ837億円減少し、606億円となりました。

(金融収益及び金融費用/税引前四半期利益)

金融収益及び金融費用は、当第2四半期連結累計期間において為替相場が急速に円安に進行したことにより多額の為替差益を計上し、662億円の利益となりました。前年同四半期の25億円の利益に比べ637億円の大幅な増加となりましたが、営業利益での減益の影響が大きく、税引前四半期利益は、前年同四半期の1,468億円に比べ200億円減少し、1,268億円となりました。

(法人所得税費用/親会社の所有者に帰属する四半期利益及び非支配持分に帰属する四半期損失)

法人所得税費用は537億円となり、税引前四半期利益に対する税効果適用後の法人所得税費用の負担率は、42.4%となりました。この結果、四半期利益は、731億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期損失は、主として住友ファーマ株式会社等の連結子会社の非支配持分に帰属する四半期損失からなり、前年同四半期の189億円に比べ269億円悪化し、80億円の損失となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は811億円となり、前年同四半期の889億円に比べ、78億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しており、持分法による投資損益を含んでおります。

(エッセンシャルケミカルズ)

合成樹脂やメタクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により販売価格が上昇しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。一方で、自動車用途を中心に需要が落ち込んだため出荷が減少しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、678億円増加し4,673億円となりました。コア営業利益は、持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの業績が改善した一方で、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化や出荷減少の影響により、前年同四半期に比べ188億円減少し233億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

アルミニウムや正極材料は市況の上昇に伴い、販売価格が上昇しました。また、リチウムイオン二次電池用セパレータは出荷が堅調に推移しました。さらに、円安による影響もありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、250億円増加し1,735億円となりました。コア営業利益は原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化はありましたが、円安に伴う輸出手取りの増加等により、前年同四半期に比べ9億円増加し134億円となりました。

(情報電子化学)

売上収益は在外子会社において円安による邦貨換算差の影響がありました。また、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストは需要の伸長に伴い出荷が増加しました。一方で、ディスプレイ関連材料は巣ごもり需要が一巡したことやインフレ懸念に伴う消費マインドの悪化等により出荷が減少したため、売上収益は前年同四半期に比べ、55億円減少し2,222億円となり、コア営業利益も前年同四半期に比べ31億円減少し264億円となりました。

(健康・農業関連事業)

農薬は南米において販売が大幅に増加し、インド等においても出荷が堅調に推移しました。また、メチオニン（飼料添加物）は前年同四半期に比べ市況が上昇しました。さらに、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、845億円増加し2,939億円となりました。コア営業利益は原料価格上昇の一方、販売の増加や円安に伴う輸出手取りの増加等により、前年同四半期に比べ179億円増加し363億円となりました。

(医薬品)

北米では前年同四半期に共同開発・販売提携契約による一時金の計上がありました。円安による在外子会社の邦貨換算差の影響に加え、ラツダ（非定型抗精神病薬）やオルゴピクス（進行性前立腺がん治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）等の売上伸長等により、増収となりました。一方、国内においては、薬価改定等の影響があったものの、売上収益は前年同四半期に比べ、249億円増加し3,344億円となりました。コア営業利益は、売上収益が増加した一方で、邦貨換算差の影響等により販売費及び一般管理費や研究費が増加したため、前年同四半期に比べ248億円減少し252億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、66億円増加し372億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ42億円減少し26億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3,739億円増加し、4兆6,820億円となりました。棚卸資産や現金及び現金同等物が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,872億円増加し、2兆7,934億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ424億円増加し、1兆3,929億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,867億円増加し、1兆8,887億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント増加し、29.5%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少等により前年同四半期に比べ63億円増加し、835億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入や、投資の売却及び償還による収入等により前年同四半期に比べ807億円増加し、156億円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期の120億円の収入に対して、当第2四半期連結累計期間は991億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、247億円の支出となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,206億円増加し、4,860億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は934億円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

(健康・農業関連事業)

2022年5月、世界最大の大豆生産国であるブラジルにおいて、当社が独自に開発した新規有効成分「インディフリン」を含む大豆用殺菌剤「エクスカリア マックス」を上市いたしました。「エクスカリア マックス」は、大豆の最重要病害であるさび病を含む複数の病害に対し優れた効力を示します。同剤は、当社の連結子会社であるスミトモ ケミカル ブラジル インドストリア キミカ S.A.を通じて販売を開始しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

技術供与関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
ユーロバントサイエンスズリミテッド	ピエール ファーブル社	フランス	ビベグロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤルティ	2022年7月～ 国毎に、発売から15年間、特許満了日、またはデータ独占期間のいずれか長い方

なお、当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社、スミトバント バイオファーマ リミテッド、およびマイオバント サイエンスズ リミテッドの3社は、スミトバント バイオファーマ リミテッドによるマイオバント サイエンスズ リミテッドの完全子会社化に関する契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 17. 重要な後発事象」に掲載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,860,207	1,655,860,207	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	1,655,860,207	1,655,860,207	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月22日	414	1,655,860	111	89,810	111	23,806

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 536円

資本組入額 268円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)8名

当社の取締役を兼務しない執行役員(国内非住居者を除く)26名



(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	248,323	15.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	104,674	6.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,538	1.80
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,000	1.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	28,750	1.75
住友化学社員持株会	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	24,609	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	23,073	1.41
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	21,825	1.33
計	-	621,826	38.02

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 248,323千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 104,674千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 29,538千株であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。
- 3 2022年4月4日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する訂正報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者3社が2022年3月28日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。
- なお、大量保有に関する訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,534	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55,493	3.35
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	14,338	0.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	9,585	0.58
計	-	82,951	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,480,700 (相互保有株式) 普通株式 1,036,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,632,901,400	16,329,014	-
単元未満株式	普通株式 1,441,807	-	-
発行済株式総数	1,655,860,207	-	-
総株主の議決権	-	16,329,014	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社 8株  
日泉化学株式会社 48株

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	20,480,700	-	20,480,700	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	-	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	-	110,800	0.00
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計	-	21,517,000	-	21,517,000	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		365,429	485,996
営業債権及びその他の債権		720,422	738,463
その他の金融資産		23,991	40,470
棚卸資産		651,358	805,231
その他の流動資産		51,442	70,313
流動資産合計		1,812,642	2,140,473
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	9	823,022	855,785
のれん	9	244,517	282,853
無形資産	9	471,109	468,542
持分法で会計処理されている 投資		289,968	462,581
その他の金融資産		474,899	282,220
退職給付に係る資産		89,538	89,987
繰延税金資産		49,121	47,354
その他の非流動資産		53,335	52,229
非流動資産合計		2,495,509	2,541,551
資産合計		4,308,151	4,682,024

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	11	261,280	335,865
営業債務及びその他の債務		551,583	635,336
その他の金融負債		84,137	66,590
未払法人所得税等		24,515	41,914
引当金		129,709	161,988
その他の流動負債		122,267	122,959
流動負債合計		1,173,491	1,364,652
非流動負債			
社債及び借入金	11	1,089,190	1,056,986
その他の金融負債		101,718	102,202
退職給付に係る負債		33,091	33,363
引当金		36,502	40,931
繰延税金負債		101,299	116,732
その他の非流動負債		70,883	78,497
非流動負債合計		1,432,683	1,428,711
負債合計		2,606,174	2,793,363
資本			
資本金		89,699	89,810
資本剰余金		27,089	27,723
利益剰余金		974,382	1,038,201
自己株式		8,343	8,346
その他の資本の構成要素		135,274	232,094
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,218,101	1,379,482
非支配持分		483,876	509,179
資本合計		1,701,977	1,888,661
負債及び資本合計		4,308,151	4,682,024

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5, 6	1,325,210	1,528,563
売上原価		873,827	1,051,430
売上総利益		451,383	477,133
販売費及び一般管理費		333,728	447,258
その他の営業収益	7	5,278	12,881
その他の営業費用	7	5,900	12,069
持分法による投資利益		27,239	29,880
営業利益		144,272	60,567
金融収益	8	11,172	91,208
金融費用	8	8,663	24,997
税引前四半期利益		146,781	126,778
法人所得税費用		38,971	53,716
四半期利益		107,810	73,062
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		88,884	81,063
非支配持分		18,926	8,001
四半期利益		107,810	73,062
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		54.36	49.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	49.57

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	686,231	754,429
売上原価		444,952	523,085
売上総利益		241,279	231,344
販売費及び一般管理費		168,177	251,278
その他の営業収益		3,151	4,700
その他の営業費用		2,822	7,690
持分法による投資利益		12,497	17,209
営業利益(は損失)		85,928	5,715
金融収益		8,718	29,835
金融費用		4,558	10,998
税引前四半期利益		90,088	13,122
法人所得税費用		21,162	25,168
四半期利益(は損失)		68,926	12,046
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		53,225	11,071
非支配持分		15,701	23,117
四半期利益(は損失)		68,926	12,046
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		32.55	6.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	6.77

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	107,810	73,062
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	35,696	13,651
確定給付制度の再測定	74	83
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	287	848
純損益に振り替えられることのない 項目合計	35,483	14,582
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,467	9,807
在外営業活動体の換算差額	6,328	119,029
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	6,129	28,044
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	9,990	156,880
その他の包括利益合計	25,493	142,298
四半期包括利益	82,317	215,360
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	76,757	183,577
非支配持分	5,560	31,783
四半期包括利益	82,317	215,360



【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益（は損失）	68,926	12,046
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	22,498	6,478
確定給付制度の再測定	16	21
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	727	37
純損益に振り替えられることのない 項目合計	23,241	6,536
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,217	1,837
在外営業活動体の換算差額	1,735	26,607
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	352	13,112
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,600	41,556
その他の包括利益合計	25,841	35,020
四半期包括利益	43,085	22,974
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,444	35,697
非支配持分	6,641	12,723
四半期包括利益	43,085	22,974

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2021年4月1日		89,699	26,882	854,538	8,334	90,590	-
四半期利益		-	-	88,884	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	19,886	173
四半期包括利益合計		-	-	88,884	-	19,886	173
新株の発行		-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	5	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
配当金	12	-	-	14,715	-	-	-
非支配持分との取引		-	376	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	5,726	-	5,553	173
その他の増減額		-	-	5	-	5	-
所有者との取引額等合計		-	376	8,984	5	5,558	173
2021年9月30日		89,699	26,506	934,438	8,339	65,146	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2021年4月1日		2,866	31,279	56,445	1,019,230	462,889	1,482,119
四半期利益		-	-	-	88,884	18,926	107,810
その他の包括利益		2,427	10,013	12,127	12,127	13,366	25,493
四半期包括利益合計		2,427	10,013	12,127	76,757	5,560	82,317
新株の発行		-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	5	-	5
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
配当金	12	-	-	-	14,715	5,581	20,296
非支配持分との取引		-	-	-	376	4,000	3,624
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	5,726	-	-	-
その他の増減額		-	-	5	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	5,731	15,096	1,581	16,677
2021年9月30日		5,293	21,266	38,587	1,080,891	466,868	1,547,759

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2022年4月1日		89,699	27,089	974,382	8,343	82,682	-
四半期利益		-	-	81,063	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	10,162	18
四半期包括利益合計		-	-	81,063	-	10,162	18
新株の発行		111	111	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	3	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
配当金	12	-	-	22,890	-	-	-
非支配持分との取引		-	523	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	5,694	-	5,676	18
その他の増減額		-	-	48	-	-	-
所有者との取引額等合計		111	634	17,244	3	5,676	18
2022年9月30日		89,810	27,723	1,038,201	8,346	66,844	-

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計	
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2022年4月1日		8,735	61,327	135,274	1,218,101	483,876	1,701,977
四半期利益		-	-	-	81,063	8,001	73,062
その他の包括利益		9,797	102,861	102,514	102,514	39,784	142,298
四半期包括利益合計		9,797	102,861	102,514	183,577	31,783	215,360
新株の発行		-	-	-	222	-	222
自己株式の取得		-	-	-	3	-	3
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
配当金	12	-	-	-	22,890	10,084	32,974
非支配持分との取引		-	-	-	523	3,604	4,127
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	5,694	-	-	-
その他の増減額		-	-	-	48	-	48
所有者との取引額等合計		-	-	5,694	22,196	6,480	28,676
2022年9月30日		1,062	164,188	232,094	1,379,482	509,179	1,888,661

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	146,781	126,778
税引前四半期利益		
	77,700	85,824
減価償却費及び償却費		
10	1,591	54,472
減損損失		
	27,239	29,880
持分法による投資損益(は益)		
	4,587	8,049
受取利息及び受取配当金		
	7,704	11,930
支払利息		
	3,002	8,438
事業構造改善費用		
	143	1,287
条件付対価に係る公正価値変動		
	154	3,511
固定資産売却損益(は益)		
	2,133	74,690
営業債権の増減額(は増加)		
	71,764	107,651
棚卸資産の増減額(は増加)		
	19,150	7,427
営業債務の増減額(は減少)		
	3,140	3,523
前受収益の増減額(は減少)		
	4,011	9,299
引当金の増減額(は減少)		
その他	45,601	107,324
小計	107,988	117,633
利息及び配当金の受取額	14,817	12,253
利息の支払額	7,336	11,623
法人所得税の支払額	36,525	33,084
事業構造改善費用の支払額	1,746	1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,198	83,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	12,973	13,504
有価証券の純増減額(は増加)		
	47,774	68,914
固定資産の取得による支出		
	890	4,174
固定資産の売却による収入		
	12,455	3,735
投資の取得による支出		
	9,068	41,625
投資の売却及び償還による収入		
15	844	64,331
貸付金の回収による収入		
その他	2,750	8,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,150	15,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	27,461	20,174
短期借入金の純増減額(は減少)		
	27,000	88,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)		
	33,659	15,194
長期借入れによる収入		
	70,055	106,323
長期借入金の返済による支出		
	14,287	-
社債の償還による支出		
	7,848	8,784
リース負債の返済による支出		
12	14,715	22,862
配当金の支払額		
	5,585	10,085
非支配持分への配当金の支払額		
	3,916	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		
その他	1,138	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,148	24,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	987	46,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,113	120,567
現金及び現金同等物の期首残高	360,918	365,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,805	485,996

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社グループならびに当社グループの関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は2022年11月8日に代表取締役社長 岩田圭一によって公表の承認がなされております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の「株式報酬」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### （株式報酬）

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）および取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く）に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

また当社グループの一部の子会社において、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。持分決済型の株式報酬は、受領した役務およびそれに対応する資本の増加を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。見積りおよび仮定に関する不確実性があるために、実際の結果は、これらの見積りおよび仮定とは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せないものの、当連結会計年度以降の当社グループの業績等への影響はないとの仮定を置いて、会計上の見積りを行っております。また、ロシアのウクライナ侵略に関する今後の情勢は不透明であるものの、当社グループと当該地域との取引は僅少であるため、当連結会計年度以降の当社グループの業績等への直接的な影響は軽微であるとの仮定を置いて、会計上の見積りを行っております。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
エッセンシャルケミカルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬品原薬・中間体等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(注) 2022年4月1日付で、石油化学部門はエッセンシャルケミカルズ部門に名称変更しております。

セグメント情報においては、前第2四半期連結累計期間についてもエッセンシャルケミカルズと記載しております。

### (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	399,485	148,477	227,656	209,427	309,580	1,294,625	30,585	-	1,325,210
セグメント間の 内部売上収益	2,639	6,017	226	3,329	9	12,220	29,051	41,271	-
計	402,124	154,494	227,882	212,756	309,589	1,306,845	59,636	41,271	1,325,210
セグメント利益 (コア営業利益)	42,043	12,573	29,524	18,456	49,963	152,559	6,781	10,443	148,897

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10,443百万円には、セグメント間取引消去 41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	467,299	173,505	222,194	293,902	334,445	1,491,345	37,218	-	1,528,563
セグメント間の 内部売上収益	3,061	10,149	234	2,008	7	15,459	42,098	57,557	-
計	470,360	183,654	222,428	295,910	334,452	1,506,804	79,316	57,557	1,528,563
セグメント利益 (コア営業利益)	23,270	13,448	26,432	36,310	25,191	124,651	2,567	11,598	115,620

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 11,598百万円には、セグメント間取引消去 792百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,806百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。



セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
セグメント利益	148,897	115,620
減損損失	1,591	54,472
事業構造改善費用	3,002	8,438
固定資産売却益	154	3,511
条件付対価に係る公正価値変動	143	1,287
その他	43	3,059
営業利益	144,272	60,567
金融収益	11,172	91,208
金融費用	8,663	24,997
税引前四半期利益	146,781	126,778

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	199,953	74,092	118,390	106,361	170,419	669,215	17,016	-	686,231
セグメント間の 内部売上収益	1,407	3,032	116	955	7	5,517	14,742	20,259	-
計	201,360	77,124	118,506	107,316	170,426	674,732	31,758	20,259	686,231
セグメント利益 (コア営業利益)	18,221	5,863	16,044	8,173	40,315	88,616	4,034	5,417	87,233

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,417百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	エッセシャル ケミカルズ	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	228,737	87,078	107,544	141,346	166,717	731,422	23,007	-	754,429
セグメント間の 内部売上収益	1,596	5,311	118	1,063	1	8,089	24,641	32,730	-
計	230,333	92,389	107,662	142,409	166,718	739,511	47,648	32,730	754,429
セグメント利益 又は損失( ) (コア営業利益)	13,283	6,824	10,662	14,405	11,115	56,289	708	4,072	51,509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4,072百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
セグメント利益	87,233	51,509
減損損失	12	54,472
事業構造改善費用	1,349	6,303
固定資産売却益	114	1,615
条件付対価に係る公正価値変動	55	1,365
その他	3	571
営業利益(は損失)	85,928	5,715
金融収益	8,718	29,835
金融費用	4,558	10,998
税引前四半期利益	90,088	13,122

## 6. 売上収益

当社グループは、「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注1)	合計
日本	134,951	82,998	6,731	44,511	142,463	24,007	435,661
北米 (うち、米国)	11,896 (10,462)	15,244 (15,033)	3,593 (3,593)	29,726 (25,837)	142,939 (140,458)	45 (43)	203,443 (195,426)
中国	88,050	17,241	120,897	3,680	18,142	1,076	249,086
その他	164,588	32,994	96,435	131,510	6,036	5,457	437,020
合計	399,485	148,477	227,656	209,427	309,580	30,585	1,325,210
うち顧客との契約から認識した収益	399,485	148,477	227,656	209,427	303,575	30,585	1,319,205
うちその他の源泉から認識した収益(注2)	-	-	-	-	6,005	-	6,005

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	エッセンシャル ケミカルズ	エネルギー・ 機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	その他 (注1)	合計
日本	164,695	98,177	7,106	46,263	102,653	32,851	451,745
北米 (うち、米国)	12,524 (10,621)	18,520 (18,301)	5,293 (5,293)	34,287 (29,080)	195,676 (193,653)	16 (16)	266,316 (256,964)
中国	87,729	21,611	109,886	4,109	24,241	22	247,598
その他	202,351	35,197	99,909	209,243	11,875	4,329	562,904
合計	467,299	173,505	222,194	293,902	334,445	37,218	1,528,563
うち顧客との契約から認識した収益	467,299	173,505	222,194	293,902	323,089	37,218	1,517,207
うちその他の源泉から認識した収益(注2)	-	-	-	-	11,356	-	11,356

(注) 1 「その他」の事業では、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を行っております。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

7. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益	154	3,511
補助金収入	112	99
その他	5,012	9,271
合計	5,278	12,881

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
事業構造改善費用(注)	2,399	8,438
寄付金	470	574
その他	3,031	3,057
合計	5,900	12,069

(注) 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損および組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。

8. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	2,183	4,857
受取配当金	2,404	3,192
為替差益	5,959	82,124
その他	626	1,035
合計	11,172	91,208

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	7,704	11,930
デリバティブ損失	-	11,329
その他	959	1,738
合計	8,663	24,997

9.有形固定資産、のれん及び無形資産

取得

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は71,991百万円であります。  
当第2四半期連結累計期間における有形固定資産、のれん及び無形資産の取得の金額は80,677百万円であります。

10.非金融資産の減損

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、1,591百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
千葉県市原市	合成ゴム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	エネルギー・機能材料	1,586

減損損失の内訳

- ・ 合成ゴム製造設備 1,586百万円  
(建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具1,421百万円、その他55百万円)

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した合成ゴム製造設備について、帳簿価額全額を減損しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、54,472百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権(キンモビ)	特許権等	医薬品	54,433

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権(キンモビ) 54,433百万円  
(特許権54,370百万円、ソフトウェア63百万円)

収益予測の見直しに伴い収益性が見込めなくなったキンモビに係る特許権等について、帳簿価額全額を減損しております。

11. 社債及び借入金

(1)内訳

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	169,311	210,568
コマーシャル・ペーパー	10,000	98,000
長期借入金	564,439	477,289
社債	606,720	606,994
合計	1,350,470	1,392,851

(2)社債の発行・償還

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

前第2四半期連結累計期間に発行した社債はありません。

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保
住友化学株	第50回 無担保社債	2014年4月25日	2021年4月23日	10,000	0.567	なし

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	発行総額	利率 (%)	担保
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	第1回 無担保社債	2018年7月15日	2021年7月15日	200百万 ブラジルリアル	(注)	なし

(注)利率はブラジル国内における銀行間預金金利(CDI)に2.3%を加えた利率であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当第2四半期連結累計期間に発行した社債および償還した社債はありません。

## 12. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	14,715	9.00	2021年3月31日	2021年6月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	22,890	14.00	2022年3月31日	2022年6月2日

なお、基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	16,350	10.00	2021年9月30日	2021年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	19,625	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

## 13. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	88,884	81,063
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	88,884	81,063
期中平均普通株式数(千株)	1,634,982	1,634,968
基本的1株当たり四半期利益(円)	54.36	49.58
	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	53,225	11,071
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	53,225	11,071
期中平均普通株式数(千株)	1,634,980	1,634,966
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.55	6.77



(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	88,884	81,063
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	88,884	81,063
期中平均普通株式数(千株)	1,634,982	1,634,968
譲渡制限付株式報酬制度(千株)	-	207
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,634,982	1,635,175
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	-	49.57
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	53,225	11,071
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
連結子会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	53,225	11,071
期中平均普通株式数(千株)	1,634,980	1,634,966
譲渡制限付株式報酬制度(千株)	-	414
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,634,980	1,635,380
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	-	6.77
逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	連結子会社が発行する ストック・オプション 7,747,596株	連結子会社が発行する ストック・オプション 5,301,175株

## 14. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	606,720	613,425	606,994	598,914
長期借入金	564,439	562,006	477,289	474,118

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度において、レベル3からレベル1への振替がありました。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものであります。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。上記以外に、各報告期間において、レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	167,401	167,401
長期未収利息	-	-	23,077	23,077
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	288	-	288
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	1,412	-	1,412
その他の金融資産	5,977	4,894	896	11,767
小計	5,977	6,594	191,374	203,945
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	201,622	-	81,472	283,094
その他の金融資産	-	3,364	-	3,364
小計	201,622	3,364	81,472	286,458
合計	207,599	9,958	272,846	490,403
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	13,588	-	13,588
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	11,710	-	11,710
条件付対価	-	-	4,419	4,419
その他の金融負債	-	-	16,691	16,691
合計	-	25,298	21,110	46,408

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
貸付金	-	-	42,655	42,655
長期未収利息	-	-	871	871
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産	-	2,492	-	2,492
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産	-	2,763	-	2,763
その他の金融資産	6,296	8,936	895	16,127
小計	6,296	14,191	44,421	64,908
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	148,938	-	86,310	235,248
その他の金融資産	-	4,247	-	4,247
小計	148,938	4,247	86,310	239,495
合計	155,234	18,438	130,731	304,403
<b>負債：</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債	-	1,350	-	1,350
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債	-	8,647	-	8,647
条件付対価	-	-	3,837	3,837
その他の金融負債	-	-	16,024	16,024
合計	-	9,997	19,861	29,858

## (2) レベル3に区分された金融商品の調整表

レベル3に区分された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

なお、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTPLの金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を「FVTOCIの金融資産」、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を「FVTPLの金融負債」と記載しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	168,296	189,075	22,692	191,374	81,472	21,110
レベル3へ(から)の振替(注1)	-	-	-	-	-	-
利得および損失合計	814	38,266	143	37	2,370	1,287
純損益(注2)	814	-	143	37	-	1,287
その他の包括利益(注3)	-	38,266	-	-	2,370	-
増加	587	11,095	-	-	2,314	-
減少(注4)	94	2	1,580	153,599	2	663
その他(注5)	1,770	108	372	6,683	156	701
四半期末残高	171,373	161,794	20,883	44,421	86,310	19,861

(注) 1 レベル間の振替はありません。

- 純損益に含まれている利得および損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得および損失のうち、条件付対価の公正価値変動は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」および「金融費用」に含まれております。
- その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものです。これらの利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 当第2四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の減少は、主にラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー(以下「ペトロ・ラービグ社」という。)へ実施した融資について、回収および同社の増資引受時に株式転換を行ったことによるものであります。
- 「その他」は主に外貨建金融商品に係る為替換算差額によるものであります。為替換算差額は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」および、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額(前連結会計年度末197,409百万円、当第2四半期連結会計期間末48,150百万円)および割引率(前連結会計年度末3.10%、当第2四半期連結会計期間末5.86%)であります。
- FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益および割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

15. 関連当事者

関連当事者との重要な取引は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の回収 (注1, 2)	130,957	その他の金融資産 (貸付金)	42,655
		受取利息 (注1)	1,383	その他の金融資産 (長期未収利息)	871
		未収利息の回収 (注1, 2)	22,642		
		増資の引受 (注2)	108,112	-	-
		債務保証 (注3)	196,126	-	-
		担保の差入 (注4)	220,521	-	-

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、当第2四半期連結累計期間における純増減額を記載しております。

2 ペトロ・ラービグ社への貸付について、回収および同社の増資引受時に株式転換を行っております。

3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

4 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

16. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証の残高は、次のとおりであります。

保証債務

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
共同支配企業	197,706	197,909
従業員(住宅資金)	26	24
その他	1,135	100
合計	198,867	198,033

上記項目については、経済的便益流出の発生可能性が高くない、または十分に信頼性をもって見積りができないと判断し、引当金を計上していません。

## 17. 重要な後発事象

### 経営上の重要な契約等

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社、スミトバント バイオフーマ リミテッド（以下「スミトバント社」という。）、およびマイオバント サイエンスズ リミテッド（以下「マイオバント社」という。）の3社は、スミトバント社によるマイオバント社の完全子会社化に関する契約を2022年10月23日（米国時間）付けて締結しました。

スミトバント社は、マイオバント社を存続会社とし、本完全子会社化のために設立した子会社を消滅会社とする合併を行います。

本完全子会社化の対価として、スミトバント社は、マイオバント社の発行済株式のうちスミトバント社が未保有の株式（約62百万株）を1株当たり27.00米ドルで取得し、総額17億米ドル（完全希薄化ベース）をスミトバント社以外のマイオバント社の株主に支払います。

本完全子会社化に係る資金については、住友ファーマ株式会社の手元資金および銀行借入により賄う予定であり、取引金融機関から必要な借入のためのコミットメントを取得しています。

本完全子会社化は、少数株主による承認およびその他法的手続きの完了を条件としており、当第4四半期連結会計期間に完了する予定です。

## 2 【その他】

(第142期中間配当)

2022年11月1日開催の取締役会において、第142期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	19,625百万円
1株当たりの中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

住友化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

要約四半期連結財務諸表注記17. 重要な後発事象に記載されているとおり、2022年10月23日（米国時間）において、住友ファーマ社、スミトバント社およびマイオバント社の3社は、スミトバント社によるマイオバント社の完全子会社化に関する契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。